

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災復興交付金			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(交付金担当)			参事官 北尾 昌也	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：復興交付金制度に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興特別区域法第77条・第78条			関係する計画、 通知等	東日本大震災復興交付金制度要綱、交付要綱、復興交付 金事業計画				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援し、被災地域の復興を加速させることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<基幹事業> ・被災地方公共団体の復興地域づくりに必要となる5省40事業を一括化し、1本の事業計画で申請・採択 防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、災害公営住宅整備事業、漁業集落防災機能強化事業、漁港施設機能強化事業、農山漁村地域復興 基盤総合整備事業 等 <効果促進事業> ・基幹事業に関連して自主的かつ主体的に実施する事業(ハード・ソフト事業ニーズに対応) ・基幹事業の事業費の35%を上限として支援 <その他> ・基金の設置等による執行弾力化								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	286,760	591,774	363,794	317,258	249,237		
		補正予算	-	61,072	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,310,543	277,750	480,332	300,125	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 277,750	▲ 480,332	▲ 300,125	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,319,553	450,264	544,001	617,383	249,237		
	執行額		1,319,480	450,240	543,935	-	-		
執行率 (%)		100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	各被災地方公共団体が策定する復興計画において目標を設定し記載しているため。			著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、一つの事業計画の提出により一括で支援し、被災地域の復興を加速する。					
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成目標 及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	各被災地方公共団体が策定する復興交付金事業計画への支援	復興交付金事業計画における事業年度別配分額	実績	配分額 (百万円)	560,468.8	789,030.9	676,252.9	-	
			目標値	計画額 (百万円)	560,468.8	789,030.9	676,252.9	931,302.8	
			達成度	%	100%	100%	100%	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	配分事業計画数	活動実績	計画	97	78	65	-		
		当初見込み					90		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業年度別配分額/配分事業件数			単位当たり コスト	百万円	315.9	445.3	498.3	498.3
				計算式	/	560,469百万円 /1774事業	789,031百万円 /1772事業	676,253百万円 /1357事業	931,303百万円 /1869事業

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	東日本大震災復興交付金	317,257.9	249,237.3	復興交付金事業計画上の事業の進捗及び執行実績を考慮したことによるもの。
	計	317,257.9	249,237.3	
事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地方公共団体の復興地域づくりに必要な事業を一括化している事業であることに加え、自由度の高い効果促進事業、基金の活用等により、事業ニーズに対応できる事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が被災公共団体における復興を加速化させることが目的であることから、委譲できる事業ではない。	
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地方公共団体が作成する事業計画に基づき進める復興地域づくりを支援する事業であり、被災地の復興を支える中核的な事業である。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	復興庁及び交付担当省庁にて1事業毎に被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や効率性について精査を行っており、受益者との負担関係は妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	復興庁及び交付担当省庁にて1事業毎に被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や効率性について精査を行っており、事業におけるコストは妥当なものとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	復興庁及び交付担当省庁にて1事業毎に被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や効率性について精査を行っており、費目・使途は必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	復興庁及び交付担当省庁にて1事業毎に被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や効率性について精査を行っており、その中で工法比較も行っていることから、事業におけるコストは妥当なものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		著しい被害を受けた地域の復興まちづくりのための事業等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、その他被災地における道路の拡幅、改築等、下水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	復興庁			社会資本整備総合交付金(復興)
点検・改善結果	点検結果	本事業は、著しい被害を受けた地域の地方公共団体が作成する事業計画に基づき進める復興地域づくりを支援するうえで、重要な役割を果たしており、被災地方公共団体からのニーズも高い事業である。採択に当たっては、復興庁及び交付担当省庁にて精査を行っており、被害状況と事業との関連、事業の実施の必要性や効率性、有効性を確保している。		
	改善の方向性	引き続き被災地方公共団体の要望を丁寧に伺い、適切な執行に努めていく。		

外部有識者の所見

被災地の復興のため必要な支援を継続するとともに、執行見込みを精査しつつも、事業の実施に遅れが出ることがないように予算規模の適正化を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

被災地における市街地の再生等を支援し、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業の目的である被災地における市街地再生の支援に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

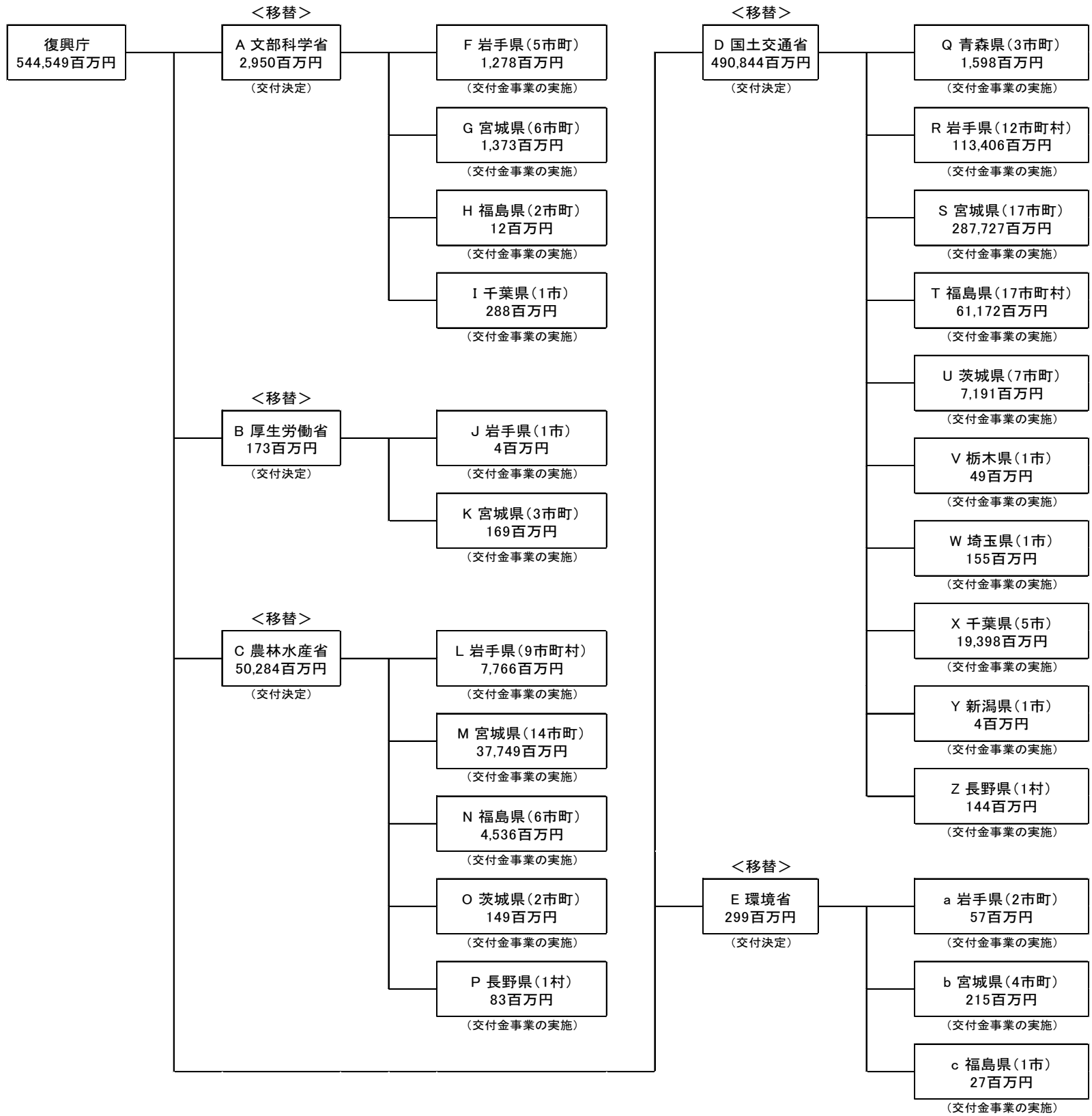
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	7	
平成25年度	002	平成26年度	002			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(交付可能額通知ベースにて作成)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.文部科学省			E.環境省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
移替経費	東日本大震災復興交付金	2,950	移替経費	東日本大震災復興交付金	299
計		2,950	計		299
B.厚生労働省			F.岩手県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
移替経費	東日本大震災復興交付金	173	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	1,278
計		173	計		1,278
C.農林水産省			G.宮城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
移替経費	東日本大震災復興交付金	50,284	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	1,373
計		50,284	計		1,373
D.国土交通省			H.福島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
移替経費	東日本大震災復興交付金	490,844	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	12
計		490,844	計		12

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	2,950	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	交付金交付事務	173	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	50,284	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	490,844	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境省	交付金交付事務	299	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大船渡市	復興交付金事業等(文科省関係)	875	-	-
2	陸前高田市	復興交付金事業等(文科省関係)	313	-	-
3	山田町	復興交付金事業等(文科省関係)	42	-	-
4	岩泉町	復興交付金事業等(文科省関係)	27	-	-
5	釜石市	復興交付金事業等(文科省関係)	21	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	復興交付金事業等(文科省関係)	712	-	-
2	南三陸町	復興交付金事業等(文科省関係)	385	-	-
3	東松島市	復興交付金事業等(文科省関係)	253	-	-
4	気仙沼市	復興交付金事業等(文科省関係)	17	-	-
5	女川町	復興交付金事業等(文科省関係)	4	-	-
6	名取市	復興交付金事業等(文科省関係)	3	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浪江町	復興交付金事業等(文科省関係)	8	-	-
2	いわき市	復興交付金事業等(文科省関係)	3	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.千葉県			M.宮城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	288	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	37,749
計		288	計		37,749
J.岩手県			N.福島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	4	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	4,536
計		4	計		4,536
K.宮城県			O.茨城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	169	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	149
計		169	計		149
L.岩手県			P.長野県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	7,766	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	83
計		7,766	計		83

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.青森県			U.茨城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	1,598	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	7,191
計		1,598	計		7,191
R.岩手県			V.栃木県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	113,406	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	49
計		113,406	計		49
S.宮城県			W.埼玉県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	287,727	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	155
計		287,727	計		155
T.福島県			X.千葉県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	61,172	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	19,398
計		61,172	計		19,398

Y.新潟県			c.福島県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	4	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	27
計		4	計		27
Z.長野県			d.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	144			
計		144	計		0
a.岩手県			e.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	57			
計		57	計		0
b.宮城県			f.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	215			
計		215	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旭市	復興交付金事業等(文科省関係)	288	-	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大船渡市	復興交付金事業等(厚労省関係)	4	-	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南三陸町	復興交付金事業等(厚労省関係)	125	-	-
2	山元町	復興交付金事業等(厚労省関係)	36	-	-
3	石巻市	復興交付金事業等(厚労省関係)	8	-	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山田町	復興交付金事業等(農水省関係)	3,328	-	-
2	釜石市	復興交付金事業等(農水省関係)	1,392	-	-
3	宮古市	復興交付金事業等(農水省関係)	789	-	-
4	大槌町	復興交付金事業等(農水省関係)	735	-	-
5	大船渡市	復興交付金事業等(農水省関係)	445	-	-
6	陸前高田市	復興交付金事業等(農水省関係)	385	-	-
7	田野畑村	復興交付金事業等(農水省関係)	303	-	-
8	久慈市	復興交付金事業等(農水省関係)	267	-	-
9	野田村	復興交付金事業等(農水省関係)	123	-	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気仙沼市	復興交付金事業等(農水省関係)	14,191	-	-
2	石巻市	復興交付金事業等(農水省関係)	6,370	-	-
3	南三陸町	復興交付金事業等(農水省関係)	3,647	-	-
4	女川町	復興交付金事業等(農水省関係)	3,616	-	-
5	名取市	復興交付金事業等(農水省関係)	3,079	-	-
6	塩竈市	復興交付金事業等(農水省関係)	1,915	-	-
7	岩沼市	復興交付金事業等(農水省関係)	1,254	-	-
8	東松島市	復興交付金事業等(農水省関係)	941	-	-
9	利府町	復興交付金事業等(農水省関係)	850	-	-
10	七ヶ浜町	復興交付金事業等(農水省関係)	686	-	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南相馬市	復興交付金事業等(農水省関係)	1,782	-	-
2	相馬市	復興交付金事業等(農水省関係)	1,735	-	-
3	いわき市	復興交付金事業等(農水省関係)	449	-	-
4	新地町	復興交付金事業等(農水省関係)	435	-	-
5	須賀川市	復興交付金事業等(農水省関係)	118	-	-
6	檜葉町	復興交付金事業等(農水省関係)	16	-	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ひたちなか市	復興交付金事業等(農水省関係)	75	-	-
2	大洗町	復興交付金事業等(農水省関係)	74	-	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栄村	復興交付金事業等(農水省関係)	83	-	-

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八戸市	復興交付金事業等(国交省関係)	1,340	-	-
2	おいらせ町	復興交付金事業等(国交省関係)	199	-	-
3	階上町	復興交付金事業等(国交省関係)	59	-	-

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	陸前高田市	復興交付金事業等(国交省関係)	33,260	-	-
2	釜石市	復興交付金事業等(国交省関係)	27,484	-	-
3	宮古市	復興交付金事業等(国交省関係)	16,983	-	-
4	山田町	復興交付金事業等(国交省関係)	14,088	-	-
5	大船渡市	復興交付金事業等(国交省関係)	9,005	-	-
6	大槌町	復興交付金事業等(国交省関係)	7,881	-	-
7	野田村	復興交付金事業等(国交省関係)	2,503	-	-
8	田野畑村	復興交付金事業等(国交省関係)	1,315	-	-
9	一関市	復興交付金事業等(国交省関係)	626	-	-
10	岩泉町	復興交付金事業等(国交省関係)	111	-	-

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	復興交付金事業等(国交省関係)	93,987	-	-
2	気仙沼市	復興交付金事業等(国交省関係)	38,803	-	-
3	東松島市	復興交付金事業等(国交省関係)	33,275	-	-
4	仙台市	復興交付金事業等(国交省関係)	23,085	-	-
5	女川町	復興交付金事業等(国交省関係)	20,419	-	-
6	南三陸町	復興交付金事業等(国交省関係)	13,110	-	-
7	多賀城市	復興交付金事業等(国交省関係)	12,820	-	-
8	塩竈市	復興交付金事業等(国交省関係)	12,347	-	-
9	岩沼市	復興交付金事業等(国交省関係)	11,390	-	-
10	名取市	復興交付金事業等(国交省関係)	10,470	-	-

T

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	復興交付金事業等(国交省関係)	26,604	-	-
2	新地町	復興交付金事業等(国交省関係)	11,924	-	-
3	相馬市	復興交付金事業等(国交省関係)	7,472	-	-
4	須賀川市	復興交付金事業等(国交省関係)	3,935	-	-
5	南相馬市	復興交付金事業等(国交省関係)	3,008	-	-
6	広野町	復興交付金事業等(国交省関係)	2,523	-	-
7	檜葉町	復興交付金事業等(国交省関係)	1,988	-	-
8	浪江町	復興交付金事業等(国交省関係)	1,477	-	-
9	矢吹町	復興交付金事業等(国交省関係)	1,164	-	-
10	富岡町	復興交付金事業等(国交省関係)	887	-	-

U

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神栖市	復興交付金事業等(国交省関係)	2,972	-	-
2	潮来市	復興交付金事業等(国交省関係)	1,720	-	-

3	大洗町	復興交付金事業等(国交省関係)	1,120	-	-
4	北茨城市	復興交付金事業等(国交省関係)	652	-	-
5	日立市	復興交付金事業等(国交省関係)	339	-	-
6	鹿嶋市	復興交付金事業等(国交省関係)	208	-	-
7	ひたちなか市	復興交付金事業等(国交省関係)	180	-	-

V

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	矢板市	復興交付金事業等(国交省関係)	49	-	-

W

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	久喜市	復興交付金事業等(国交省関係)	155	-	-

X

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浦安市	復興交付金事業等(国交省関係)	15,799	-	-
2	千葉市	復興交付金事業等(国交省関係)	2,102	-	-
3	山武市	復興交付金事業等(国交省関係)	841	-	-
4	旭市	復興交付金事業等(国交省関係)	489	-	-
5	香取市	復興交付金事業等(国交省関係)	167	-	-

Y

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	十日町市	復興交付金事業等(国交省関係)	4	-	-

Z

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栄村	復興交付金事業等(国交省関係)	144	-	-

a

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮古市	復興交付金事業等(環境省関係)	51	-	-
2	山田町	復興交付金事業等(環境省関係)	6	-	-

b

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	復興交付金事業等(環境省関係)	116	-	-
2	南三陸町	復興交付金事業等(環境省関係)	87	-	-
3	東松島市	復興交付金事業等(環境省関係)	7	-	-
4	名取市	復興交付金事業等(環境省関係)	5	-	-

c

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	復興交付金事業等(環境省関係)	27	-	-

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	東日本大震災復興推進調整費			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(調整費担当)			参事官 北尾 昌也	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部(同年8月11日改定))				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の復興に向けた事業を実現するため、 ・機動的対応を要する事業 ・翌年度以降の制度創設等を視野に実施する事業等について速やかな実施を確保することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域の柔軟な発想に基づく、復興のためのソフト事業を被災各県等が実施するための経費。当初予算においては、目未定経費として計上されており、被災各県等からの具体的な要望に基づき、年度途中の諸状況に応じ、財務大臣との執行協議を経て配分される。復興庁自身が実施するものを除き、関係府省庁に予算を移し替えて事業を実施している。								
実施方法									
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算状況	当初予算	5,000	10,000	5,000	3,000	1,500		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,397	256	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲256	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6,141	10,256	5,000	3,000	1,500		
	執行額	1,898	2,506	204					
執行率(%)	31%	24%	4%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	採択事業数	活動実績	事業数			47	26	7	
		当初見込み				-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	年度中に配分した事業実施に要する国費の総計/採択事業数			単位当たりコスト	百万円	22	105	34	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(目未定経費)	3,000	1,500	各省庁の予算による様々な制度の整備が図られてきていることや過去の執行状況等を踏まえ見直した。					
	計	3,000	1,500						

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災各県等からの具体的要望に基づき、必要性及び緊急性を有する事業に限って配分していることから、その手法をとらまれば、それらは反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が特定被災区域における復興を加速させることを目的に行うものであることから、委譲できる事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国が特定被災区域における復興を加速させることを目的に、被災各県等からの具体的要望に基づき配分するものであるから、過大でなく適切である。既存予算・制度では行えない事業に対応するものであり、復興の遅滞を招かないためにも必要であり、かつ優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	個別事業の実施主体に対し、予算配分するものである。項目に示すことが妥当であるかは、当該主体において判断すべきことである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	仮に、被災県への補助金が該当するならば、個別事業の内容に応じた所管省庁に移し替えている点、合理的といえる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被災各県等からの具体的要望に基づき、必要性及び緊急性を有する事業に限って配分している。なお、本事業経費は目未定である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	被災地における復興が進展し、各府省庁の予算による様々な制度の整備が図られており、事業数の減少とともに不用率が大きくなっている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	個別事業の実施主体に対し、予算配分するものである。項目で示すことが行われているかは、当該主体において判断すべきことである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	制度の性質上、事業内容及び事業数が各年度異なり、定量・定性的な成果目標の設定は困難である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災各県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事業である場合は、既存の補助制度等において対応することとしている。その対応ができない場合に限り本経費で応じるものであることから、必要最低限の運用コストとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	制度の性質上、事業内容及び事業数が各年度異なり、活動実績の見込みの設定は困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	個別事業の実施主体に対し、予算配分するものである。当該活用がされているかは、当該主体において判断すべきことである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	被災各県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事業である場合は、既存の補助制度等において対応することとしており、適切な役割分担となっている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は、他府省庁において新たな様々な制度が整備されているところ、事業数の減少が生じているが、既存の制度・予算での対応が困難な「制度の隙間」に対応するための事業に充てる経費であり、制度を引き続き存置する必要がある。		
	改善の方向性	予算規模は執行状況等に応じ適切なものとする。		

外部有識者の所見

制度の性質や目的を踏まえ、予算規模の適正化を図るとともに、引き続き必要な事業に限定して適切に執行すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

平成26年度の執行率が4%と低く、復興の進展に伴い今後はニーズの低下が予想されることから、事業規模の見直しを行うことが適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

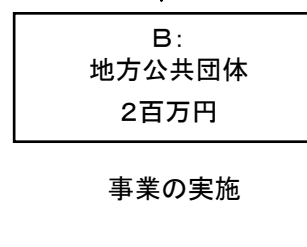
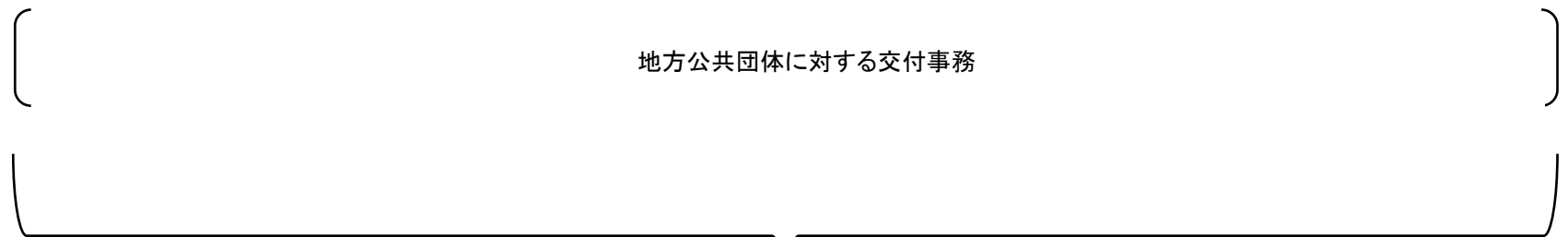
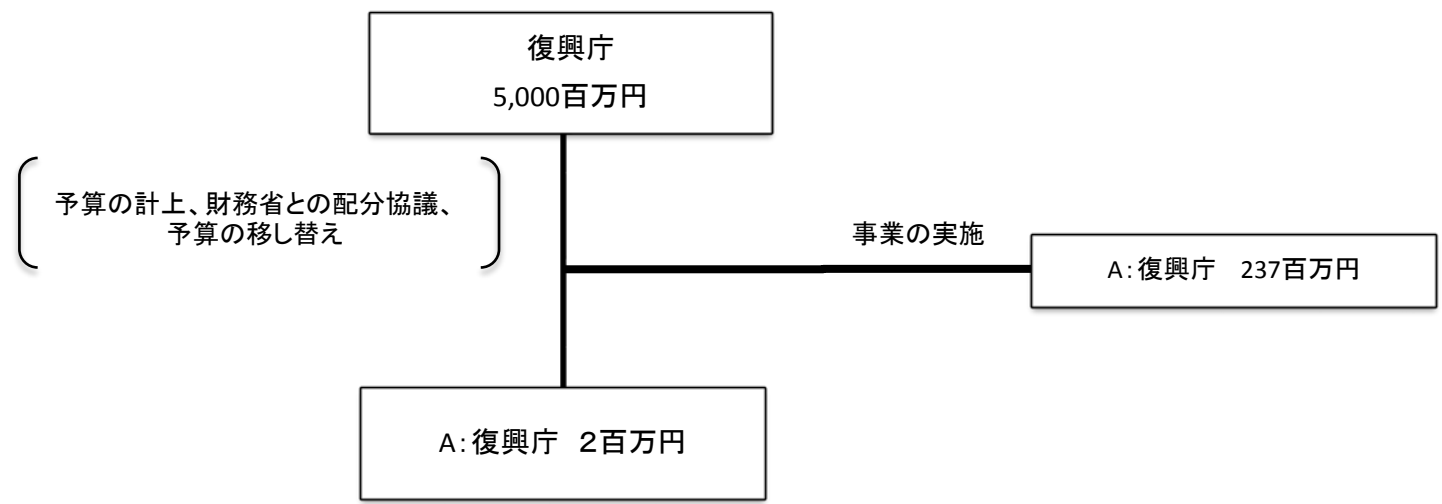
平成26年度の執行実績を踏まえ事業規模の見直しを行い、減額のうち平成28年度予算要求を行った(前年度比1,500百万円減)

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	9	/
平成25年度	003	平成26年度	009			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.復興庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
東日本大震災復興推進調査費	事業の実施	234			
東日本大震災復興推進調査等補助費	地方公共団体に対する交付事務	2			
職員旅費	事業の実施	3			
計		239	計		0
B.地方公共団体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
東日本大震災復興推進調査等補助金	事業の実施	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復興庁	事業の実施	237	-	-
2	復興庁	地方公共団体に対する交付事務	2	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方公共団体	事業の実施	2	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的な考え方及び今後の検討課題について(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業により、①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの維持管理などを行うことで、帰還困難区域の入域管理を行う。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	4,170	4,681	4,000	4,721		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	4,170	4,681	4,000	4,721		
	執行額		-	3,638	4,563	-	-		
執行率(%)		-	87%	97%	-	-			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	政府の決定に基づいて、帰還困難区域の入域管理を着実に進行する事業であるため、定量的な成果目標及び成果実績の算出は困難。			帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理を行うとともに、退出時のスクリーニング実施など、被ばく管理等を実施した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持	帰還困難区域へ立ち入った住民数	実績	人	-	54,490	49,305	-	
			目標値	人	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	②帰還困難区域内の財物等の最低限の維持管理	事業実施日数	実績	日	-	365	365	-	
			目標値	日	-	365	365	366	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの維持管理等の実施日数	活動実績	日	-	365	365	-		
当初見込み		日	-	365	365	366			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	入域を希望する住民、復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等の実施日数	活動実績	日	-	365	365	-		
当初見込み		日	-	365	365	366			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業実施1日当たりの執行額(執行額/事業実施日数)			単位当たりコスト	百万円	-	10	13	-
				計算式	執行額/日数	-	3,638(百万円)/365(日)	4,563(百万円)/365(日)	-

平成 27 ・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	スクリーニング・除染拠点の 運営等業務	989	959	各業務の必要性・効率化について検討を行うとともに、平成27年度委託契約額(実績)をベースとして、一部を見直して減額した上で積算した。一方、帰還困難区域境界に設置するバリケードの維持管理等費用の増加が想定されることから、当該費用の増加分を計上している。
	スクリーニング・除染拠点に おける受付等運営支援業	608	583	
	スクリーニング・除染拠点の 運営に伴う安全管理等業務	323	254	
	帰還困難区域等に設置す るバリケードの維持管理業	1,833	2,695	
	避難指示区域における一 時立入り及び宿泊受付の 効率化のためのコールセン	220	203	
	スクリーニング除染拠点に おける傷病者対応業務	27	27	
	計	4,000	4,721	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	帰還困難区域は政府の決定(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)により入域制限をしていることから、その入域管理等は国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。また、当該区域のインフラ復旧・復興等は福島再生基本方針にも明記され、地元自治体からの要望も強い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、すべて一般競争入札を実施し、競争性、妥当性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先による事業実施に当たり、当該事業に要する経費の合理性等について精査し、帰還困難区域の入域管理・被ばく管理に真に必要なもののみに使途を限定することで、事業の効率性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先による事業実施に当たり、当該事業に要する経費の合理性等について精査し、帰還困難区域の入域管理・被ばく管理に真に必要なもののみに使途を限定することで、事業の効率性の確保に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	地元の実情や利用の実態に即して、人員配置の効率化等コスト削減の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の着実な実施により、地元自治体の意向を踏まえ、 ①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、 ②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、 ③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。また、当該区域のインフラ復旧・復興等については福島再生基本方針にも明記され、福島県から強く要望を受けていることに加え、当該区域への一時立入りの継続的な実施などについては、対象となる地元自治体からの要望も多い。さらに、当該区域は政府の決定により入域制限をしていることから、その入域管理等は国が実施すべきものである。	
	改善の方向性	事業を実施するにあたっては、既存のスクリーニング拠点施設・設備及びバリケードを有効に活用し、経費支出の合理性を精査するなど事業の効率性を図りながら、効率的・効果的な予算の執行に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業の目的であるバリエードの維持管理等を行い帰還困難区域の入域管理の達成に向け、引き続き、効率的・効果的な執行に努めていく。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

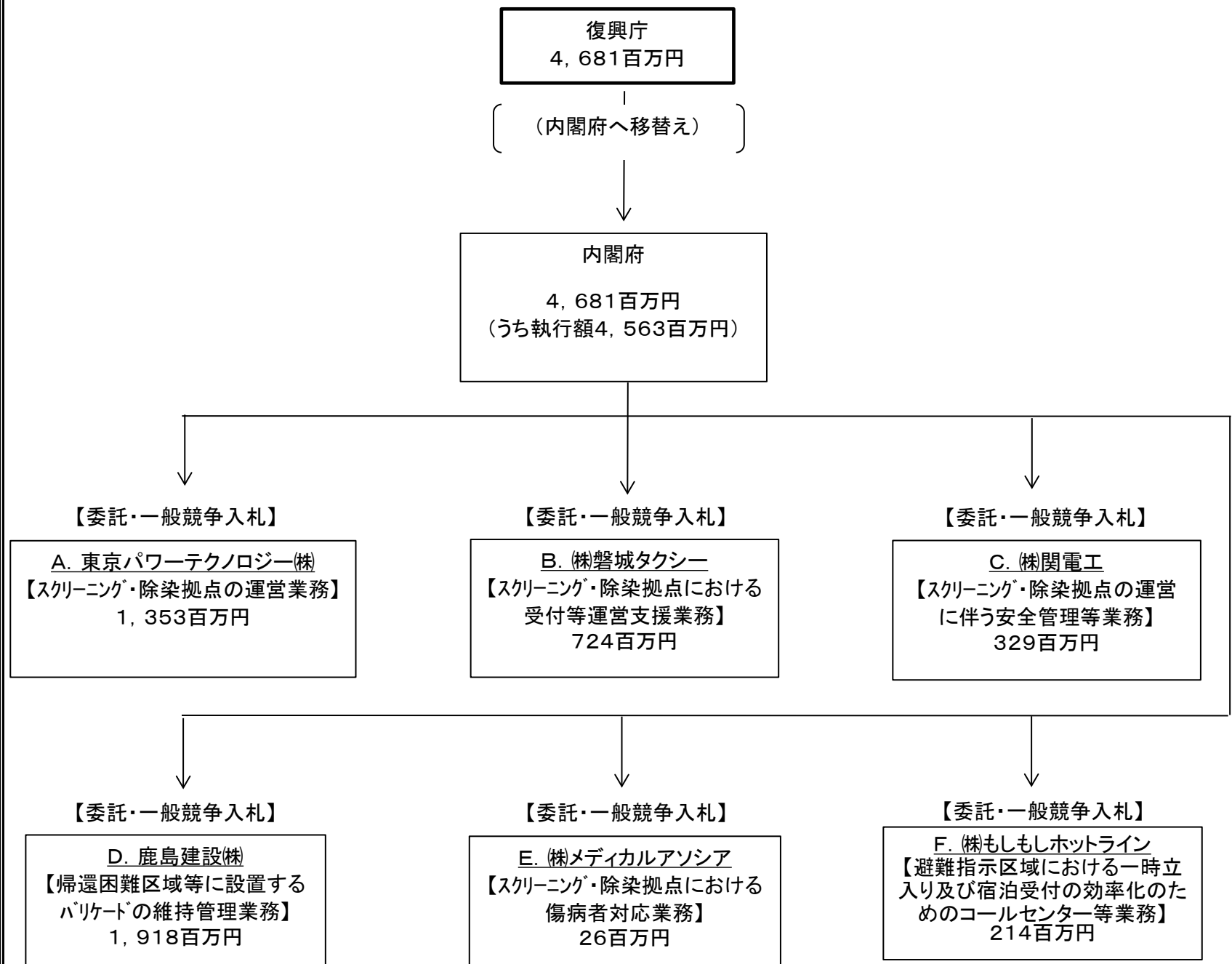
帰還困難区域の入域管理の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	25新-7	
平成25年度	25新-005	平成26年度	015			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京パワーテクノロジー株式会社			E.株式会社メディカルアソシア		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	スクリーニング・除染拠点の運営業務	952	人件費	スクリーニング・除染拠点における傷病者対応業務	14
人件費	スクリーニング・除染拠点の設備工事、機器校正、備品費等	219	事業費	旅費、車両リース経費、宿泊費等	8
その他	一般管理費、消費税	182	その他	一般管理費、消費税	4
計		1,353	計		26
B.株式会社磐城タクシー			F.株式会社もしもしホットライン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	巡回バス等車両運行業務、旅費、車両牽引費等	423	人件費	避難指示区域における一時立入り及び宿泊受付の効率化のためのコールセンター等業	105
人件費	スクリーニング・除染拠点における受付・案内業務	187	事業費	コールセンター業務、コールセンター借料、郵送料等	75
その他	一般管理費、消費税	114	その他	一般管理費、消費税	34
計		724	計		214
C.株式会社関電工			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	通信機器等備品費、防護装備経費、機器管理経費等	275			
その他	一般管理費、消費税	44			
人件費	スクリーニング・除染拠点運営に伴う安全管理等業務	10			
計		329	計		0
D.鹿島建設株式会社			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	H型鋼、開閉式バリケード備品費、バリケード維持管理経費、放射線管理経費等	1,597			
その他	一般管理費、消費税	242			
人件費	帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務	79			
計		1,918	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京パワーテクノロジー(株)	スクリーニング・除染拠点の運営等業務	1,353	2	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)磐城タクシー	スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務	724	1	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)関電工	スクリーニング・除染拠点運営に伴う安全管理等業務	329	2	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務	1,918	1	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディカルアソシア	スクリーニング・除染拠点における傷病者対応業務	26	1	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)もしもしホットライン	毛萱・波倉スクリーニング場等の受付の効率化のためのコールセンター業務	214	2	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の環境の汚染への対処に関する特別措置法 基本方針(平成23年11月11日閣議決定) 福島復興再生特別措置法 基本方針(平成24年7月13日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本原子力研究開発機構は、基礎基盤研究からプロジェクト研究開発までを包含する我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害からの復興に向けた取組を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、機構の人的資源、研究施設群を最大限に活用し、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究開発機関、民間企業と連携・協力しつつ、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復に向けて、環境モニタリング・マッピングの技術開発、放射性物質の環境動態に係る研究及び除染技術の高度化に係る技術開発等を行い、環境回復を促進する。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	4,981	5,193	3,785	3,785	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	4,981	5,193	3,785	3,785	
	執行額	-	4,981	5,193	-	-		
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合を100%とする。 ※平成24、25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合を100%とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成24、25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	83.9	80.6	今後評価を実施	
			目標値	%	100	100	100	
			達成度	%	83.9%	80.6%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	活動成果の公表(報告会・シンポジウム発表、プレス発表)	活動実績	件	-	23	30		
		当初見込み	件	-	20	20	15	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	放射線に理解を得るためのご質問に答える会の開催での参加者数	活動実績	人	-	1,461	1,127		
		当初見込み	人	-	1,000	1,000	500	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	除染等に関する専門家としての自治体支援活動数	活動実績	件	-	243	188		
		当初見込み	件	-	200	100	50	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
外部機関との共同研究数		活動実績		件	-	26	28	
		当初見込み		件	-	25	25	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
公開論文数		活動実績		件	-	44	51	
		当初見込み		件	-	40	40	40
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
技術開発、研究開発から環境調査まで、質の異なる内容が極めて多岐にわたる活動を実施するため、単位あたりコストの算出は困難		単位当たりコスト			-	-	-	-
		計算式		/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付	3,785	3,785					
計	3,785	3,785						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた我が国唯一の総合的な原子力の研究開発機関であり、その知見を活かした研究開発により、原子力災害からの復興に貢献することは重要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	日本原子力研究開発機構における活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			福島第一原子力発電所事故後の福島県の環境回復をめざして、文部科学省では原子力機構において基礎基盤的な除染技術等の研究・技術開発を行い、復興庁、内閣府や環境省、農林水産省等では、実際の除染に技術を適用し、除染を実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	復興庁、福島復興局		福島復興再生特措法に基づく各種事業と関連		
点検・改善結果	点検結果	衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)や、福島復興再生基本方針(平成24年12月)等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては、平成24年度以降、環境回復に必要な研究開発等の原子力災害からの復興に向けた取組に事業を重点化しており、引き続き、原子力災害からの復興に貢献する取組を、重点的に推進していくことが必要。			
	改善の方向性	予算に対して十分な効果があげられるよう、上記の取組を継続的に実施し、事業の効率性・有効性を確保する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地のニーズを捉えながら、環境回復に必要な研究開発等の原子力災害からの復興に向けた取組は、原子力災害からの復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の目的である東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害からの復興を推進し、被災地の環境回復を図るため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
日本原子力研究開発機構の事業に関連する情報等は以下のURLの通り。 ・平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法基本方針(H23年11月11日 閣議決定) http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=18581&hou_id=14431 ・福島復興再生特別措置法 基本方針(平成24年7月13日閣議決定) http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/tokusohou-kh.honnbnun.pdf ・エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) http://www.meti.go.jp/press/2014/04/20140411001/20140411001.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	25新-027	平成26年度	073		

※平成26年度実績を記入。

文部科学省
5,193百万円

事業概要

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る除染技術・廃棄物処理技術の研究開発、技術評価及び実証試験等の実施に必要な費用に係る交付金の交付

〔交付〕

【A】 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
5,193百万円 (運営費交付金)

【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】
【A-1】 キャンベラジャパン株式会社 104百万円	【A-2】 三菱マテリアル株式会社 81百万円	【A-3】 千代田メンテナンス株式会社 75百万円	【A-4】 東京ニュークリア・サービス株式会社 71百万円	【A-5】 三洋テクノマリン株式会社 66百万円	【A-6】 飯村機電工業株式会社 63百万円	【A-7】 キャンベラジャパン株式会社 61百万円	【A-8】 ビームオペレーション株式会社 54百万円	【A-9】 株式会社アトックス 54百万円	【A-10】 株式会社アトックス 54百万円
事業概要 多素子半導体検出器の購入	事業概要 環境中におけるCs動態評価に資するための土壌とCsの収着の調査	事業概要 WASTEF本体施設及びセル内機器の運転保守業務請負	事業概要 NUCEF内装設備の運転保守業務請負	事業概要 福島沿岸域における流況、海水等の特性の調査	事業概要 WASTEFターボ冷凍機他更新工事	事業概要 Ge半導体検出器とオートサンプラーの購入	事業概要 イオン照射研究施設機械室等運転保守業務請負	事業概要 NUCEF原子炉等建家付帯設備運転保守業務請負	事業概要 第2廃棄物処理棟の運転保守業務請負

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究費	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組み	5,193			
計		5,193	計		0
A-1.キャンベラジャパン株式会社			A-4.東京ニュークリア・サービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入	多素子半導体検出器の購入	104	役務	NUCEF内装設備の運転保守業務請負	71
計		104	計		71
A-2.三菱マテリアル株式会社			A-5.三洋テクノマリン株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	環境中におけるCs動態評価に資するための土壌とCsの収脱着の調査	81	役務	福島沿岸域における流況、海水等の特性の調査	66
計		81	計		66
A-3.千代田メンテナンス株式会社			A-6.飯村機電工業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	WASTEF本体施設及びセル内機器の運転保守業務請負	75	役務	WASTEFターボ冷凍機他更新工事	63
計		75	計		63

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組み	5,193	-	-

A-1~A-10

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャンベラジャパン株式会社	多素子半導体検出器の購入	104	1	※
2	三菱マテリアル株式会社	環境中におけるCs動態評価に資するための土壌とCsの収脱着の調査	81	1	※
3	千代田メンテナンス株式会社	WASTEF本体施設及びセル内機器の運転保守業務請負	75	2	※
4	東京ニュークリア・サービス株式会社	NUCEF内装設備の運転保守業務請負	71	2	※
5	三洋テクノマリン株式会社	福島沿岸域における流況、海水等の特性の調査	66	2	※
6	飯村機電工業株式会社	WASTEFターボ冷凍機他更新工事	63	2	※
7	キャンベラジャパン株式会社	Ge半導体検出器とオートサンプラーの購入	61	1	※
8	ビームオペレーション株式会社	イオン照射研究施設機械室等運転保守業務請負	54	3	※
9	株式会社アトックス	NUCEF原子炉等建家付帯設備運転保守業務請負	54	2	※
10	株式会社アトックス	第2廃棄物処理棟の運転保守業務請負	54	2	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A-7.キャンベラジャパン株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入	Ge半導体検出器とオートサンプラーの購入	61			
計		61	計		0
A-8.ビームオペレーション株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	イオン照射研究施設機械室等運転保守業務請負	54			
計		54	計		0
A-9.株式会社アトックス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	NUCEF原子炉等建家付帯設備運転保守業務請負	54			
計		54	計		0
A-10.株式会社アトックス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	第2廃棄物処理棟の運転保守業務請負	54			
計		54	計		0

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名		障害福祉サービスの事業再開支援事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度		平成25年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之	
会計区分		東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等	障害福祉サービス事業再開支援事業の実施について(平成26年9月16日障発0916第2号)				
主要政策・施策		障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるよう、被災障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、福祉人材等のマンパワー確保、障害児施設の移行支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障害児・者に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)		○ 障害福祉サービスの基盤整備支援 甚大な被害を受けた被災地の事業所が、復興期において安定した運営ができるようにするため、被災障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、福祉人材等のマンパワー確保のための支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障害児・者に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備するために必要な費用について補助を行う。(補助率定額10/10)								
実施方法		補助								
予算額・執行額(単位:百万円)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		予算の状況	当初予算	-	1,144	640	348	348		
			補正予算	-	-	-	-	-		
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
			予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	1,144	640	348	348			
		執行額	-	532	491	-	-			
執行率(%)	-	47%	77%	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	福祉サービスが円滑に提供される体制を整備し、障害福祉サービス利用者数を前年度と同程度に維持する(目標値は、便宜的に前年度実績を参考値として設定する)	障害福祉サービス利用者数(岩手県、宮城県、福島県)	実績	人	31,065	30,737	32,172	-		
			目標値	-	-	-	-	32,172		
			達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるように環境整備を行う。(障害福祉サービス事業所への必要な支援は、利用者のニーズなど地域の実情により異なるため、定量的な目標の設定は困難である)			活動実績	-	-	-	-	-
					当初見込み	-	-	-	-	-
予平 算成 内訳 7 万円 (単位 : 8 年度 : 百 度)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	348	348							
	計	348	348							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地における障害児・障害者に対する福祉サービスが円滑に提供されることは喫緊の課題であり国が支援をする必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地における障害児・障害者に対する福祉サービスが円滑に提供されることは喫緊の課題であり国が支援をする必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地における障害児・障害者に対する福祉サービスが円滑に提供されることは喫緊の課題であり国が支援をする必要がある。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災地の障害者・児に対する円滑な福祉サービスの提供体制の整備を目的とした事業に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付申請額が見込みを下回ったため、不用を生じている			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	補助金の申請手続きにおいて、内容の精査を行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ No.078 事業は、被災地の仮設住宅において利用者に対する介護に関する総合的な機能を有する拠点(介護等のサポート拠点)を整備し、高齢者等の日常生活を支えることを目的としているが、本事業では、被災により甚大な被害を受けた事業所が復興にあたり安定した運営が可能となるよう、事業所へのアドバイザー派遣や相談対応など、事業所が円滑に福祉サービスを提供できる体制を整備することを目的としている。			
	所管府省・部局名	事業番号				
	厚生労働省老健局	78				
			介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金			
点検・改善結果	点検結果	事業目的及び使途は限定されており、引き続き国が取り組むべき事業である。				
	改善の方向性	被災地における障害福祉サービスの円滑な提供のためニーズの高い事業であり、平成27年度においても継続する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災地における障害福祉サービスの円滑な提供のためニーズの高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	33	
平成25年度	新25-030	平成26年度	101			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
640百万円

〔 厚生労働省へ移替え 〕



厚生労働省
538百万円

〔 3県に対する交付決定 〕



【補助】
A. 岩手県・宮城県・福島県
491百万円

〔 障害福祉サービス事業再開支援事業の実施 〕



【委託】(一部)
県社会福祉協議会
県社会福祉事業団
社会福祉法人、NPO 等

〔 ・復興拠点の設置
・コーディネーターの配置
・就労事業所復興支援事業
・障害福祉サービス利用支援事業 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	障害福祉サービス事業再開	サービス基盤事業	271			
	計		271	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	271	—	—
2	岩手県	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	126	—	—
3	宮城県	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	34	—	—

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	災害復旧関係資金利子助成事業			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災した林地・林道・林業施設等を復旧・復興するための資金や、被災した林業者等に必要な運転資金等について支援措置を講じ、被災地の復興を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 災害により被害を受けた林業者等に対する利子助成 被害造林地、林道、林業施設等の復旧・復興及び資金繰りのために日本政策金融公庫が融通する林業基盤整備資金、農林漁業施設資金及び農林漁業セーフティネット資金を借り入れる場合の金利負担に対し、最大2%の利子助成を行う。利子助成は最長15年間実施する。(補助率:定額) ② 無担保・無保証人貸付とするための出資 被災した林業者等が日本政策金融公庫資金を無担保・無保証人で借り入れることができるよう、日本政策金融公庫に対する出資を行う。							
実施方法	補助、その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	235	201	203	197	201	
		補正予算	▲ 37	▲ 12	▲ 17	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	198	189	186	197	201		
執行額	196	182	186					
執行率(%)	99%	96%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に国産材の供給・利用量を28百万m ³ まで引き上げる。	国産材の供給・利用量	成果実績	百万m ³	20	22		
			目標値	百万m ³	21	23	25	28
			達成度	%	95%	96%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	融資件数	活動実績	件	8	4	4		
		当初見込み	件	-	-	7	7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事務費÷(新規融資件数+既融資件数)	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.1	0.1	0.1	
		計算式	百万円/件	4/(8+15)	1/(4+23)	2/(4+27)	5/(7+31)	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	出資金	123	123	平成23~27年度に借り受けた者に対する利子助成に加え、平成28年度に新たに借り受ける者に対する利子助成が追加されるため。				
	利子助成費	71.2	74					
	事務費	4.5	4					
計	198.7	201						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・林業・木材産業の復旧・復興を図るためには、本事業により被災林業者等の金利負担を軽減することが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・東日本大震災により被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できる環境を作る本事業は、早急に行わなければならない緊急性が高い事業である。また、林業・木材産業の再建は、経済復興にも寄与することから投資対効果も見込まれる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	・利子助成の決定は15年間の助成について行っており、他の団体に交付を委ねることが困難であることに加え、案件管理の継続性や個人情報取扱、利用者の利便性の上からも、他の団体に委ねることは好ましくない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	・融資件数は経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要等に左右されることから、単位当たりコストは「-」としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業は、被災林業者等の資金借入の円滑化を図るものであり、金融による支援は、事業費と比較して少ない予算額で事業を実施することが可能である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	・活動実績は、経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要に左右される。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・貸付金利が低く推移していること等を考慮して、積算方法を変更し適正な事業費を算出した。 ・被災者の負担軽減が最大の目的であり、収益性のみを追求することはできないが、利子助成の対象となる融資については、日本政策金融公庫等が財務・経営状況や償還確実性を審査し、経営状況について助言するため、事業の収益性に問題はない。	
	改善の方向性	貸付金利の動向や資金の借入れ時期等により、当年度の借入に必要な利子額等が変動することから、過去の実態を考慮しながら、適正な事業費を算出する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

被災林業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。
 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

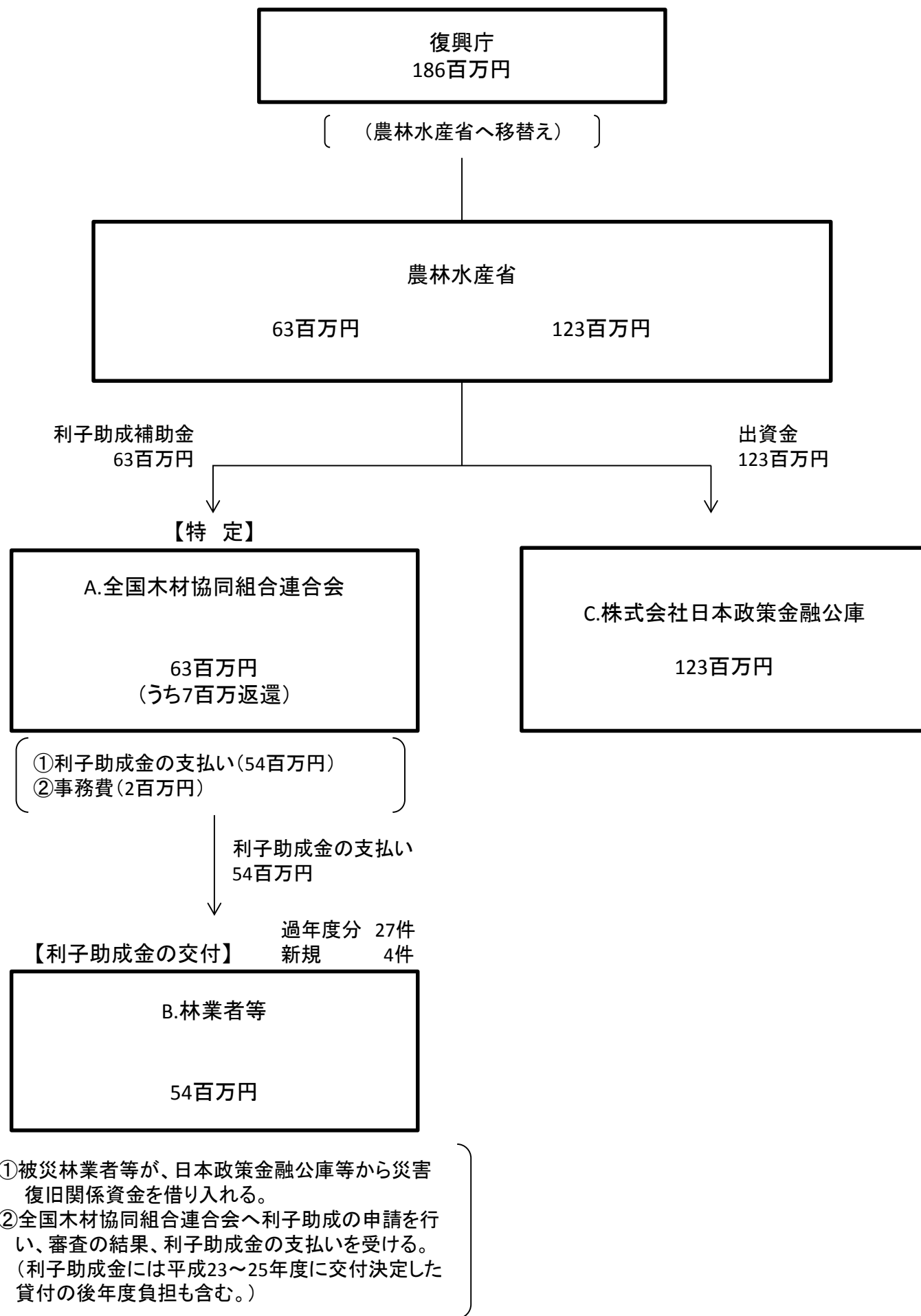
引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	79	
平成25年度	110	平成26年度	130			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.全国木材協同組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成費	利子助成	54			
事務費	利子助成対象者の募集、審査、現地確認、 事業説明会の開催、普及資料作成等	2			
計		56	計		0
B.林業者等(林業者A)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成金	利払い	18			
計		18	計		0
C.株式会社日本政策金融公庫			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	無担保・無保証人貸付	123			
計		123	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.全国木材協同組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国木材協同組合連合会	利子助成対象者の募集、審査、現地確認、事業説明会の開催、普及資料作成、利子助成金の支払い等	56	-	-

B.林業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林業者A	公庫資金を借り入れ、災害復旧事業を実施	18	-	-
2	林業者B	〃	11	-	-
3	林業者C	〃	6	-	-
4	林業者D	〃	5	-	-
5	林業者E	〃	4	-	-
6	林業者F	〃	2	-	-
7	林業者G	〃	2	-	-
8	林業者H	〃	1	-	-
9	林業者I	〃	1	-	-
10	林業者J	〃	1	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	無担保・無保証人貸付の実施	123	-	-

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	漁場復旧対策支援事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第6条第5項			関係する計画、通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月28日 水産庁) 事業計画及び工程表(平成23年8月 東日本大震災復興対策本部) 東日本大震災により海に流出した災害廃棄物の処理指針(平成23年11月 農林水産省、国土交通省、環境省) 水産基本計画(平成24年3月23日 閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	漁業者及び専門業者が行う漁場のがれき(東日本大震災により発生した漂流・漂着・堆積物等)の撤去等の取組の支援、漁場の生産力を向上させるための技術開発及び調査を支援することにより、漁業再開に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による漁場へのがれきの流入により、漁場の機能や生産力が著しく低下している。このため、 ①漁業者が行う漁場のがれきの撤去などの取組の支援(「漁場生産力回復支援事業」 ※補助率:定額、8/10、2/3) ②漁業者による撤去が困難な大型がれきの専門業者による撤去などを支援(「漁場漂流・堆積物除去事業」 ※補助率:定額、8/10、2/3) ③被災した漁場における漁場環境改善技術の開発等を支援(「漁場生産力向上対策事業」 補助率:定額)を行う。 ※岩手県、宮城県、福島県の被災3県は8/10、その他の被災県は2/3、事務費は定額							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	7,884	2,764	3,356	1,804	1,719	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	7,884	2,764	3,356	1,804	1,719		
執行額	3,950	2,160	1,292					
執行率(%)	50%	78%	38%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	漁場のがれきの撤去等により震災前の漁獲量に回復させる	がれき撤去後に再開された漁業活動による漁獲量	成果実績	当該年の漁獲量	365,100	436,200	453,600	
			目標値	t	616,159	616,159	616,159	616,159
			達成度	%	59.3%	70.8%	73.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
①専門業者によるがれき撤去を実施した延べ日数	活動実績			1,581	368	396		
	当初見込み			-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	②漁業者によるがれき撤去を実施した延べ日数	活動実績			1,364	1,133	513	
当初見込み				-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/専門業者による取組延べ日数	単位当たりコスト			917,615	1,288,280	1,312,311	-
計算式		/		1,450,749,410/1,581	474,087,200/368	519,675,198/396	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/漁業者による取組延べ日数	単位当たりコスト			1,601,659	1,303,087	1,189,401	-
計算式		/		2,184,663,216/1,364	1,476,397,276/1,133	610,162,835/513	-	

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	漁場漂流・堆積物除去事業	838	1,115	被災県へ事業要望調査を実施し、その要望額を反映させたことによるもの。また、漁場生産力向上対策事業の終了によるもの。
	漁場生産力回復支援事業	891	604	
	漁場生産力向上対策事業	75	0	
計	1,804	1,719		

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は東日本大震災によりがれきが流入した漁場の復旧要望を踏まえたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・災害廃棄物処理特別措置法の第6条で、災害廃棄物の処理に関して、国が費用の負担等の措置を講ずることとされており、同法同条と関連し漁場のがれき撤去等に係る本事業への国費投入は必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・震災から復旧・復興は国の重要課題として位置づけられていることから優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	「漁場生産力向上対策事業」の実施機関の選定については、公募により選定し、応募は1者であったが、事業対象地域が広い上に、事業内容が多岐にわたっており、単一機関で実施することが困難であることから、被災県、(独)水産総合研究センター及び大学が、共同研究機関を設立し応募してきたことによる。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	震災によるがれきの回収処理であり、国、道県の負担で実施している事業であるため、受益者負担の関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、専門業者による取組では高くなっているが、瓦礫の回収が進み実施日数が減ったこと及び深海など撤去が困難な箇所のがれきを撤去したためによる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れについては、 unnecessaryな団体を経由するものではなく、妥当なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	×	予算の執行率については、約4割と低くなったが、漁場の海底に堆積するがれき量が不明であるため予算要求の段階で事業量を把握することが困難であったこと、漁場の堆積物については海底調査等の結果を受けて回収することとしていたが堆積物の量が少なかったことに加えて、潮流等の影響により漁場から移動したことに伴い回収量が減少したこと、天候等の影響により作業日数が減少したこと等により事業量が減少したことによるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	漁業者によるがれき回収は、漁業者が5人以上のグループを組織し、共同で事業を実施しているため、効率的な事業体制となっている。 本事業で漁場のがれき撤去等を行うことにより被災地の漁場の復旧・復興に大きく寄与する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、東日本大震災により発生した漁場のがれきの撤去等を行い低下した漁場の機能や生産力の回復及びがれき撤去後の漁場の回復状況及び環境等の把握を目的とした事業である。「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」の第6条では、災害廃棄物の処理に関して、国が費用の負担等の措置を講ずることとされており、同法同条と関連し漁場のがれきの撤去等に係る本事業への国費の投入は必要であった。</p> <p>事業の効率性については、漁場の生産力を向上させるための技術開発及び調査を行う「漁場生産力向上対策事業」については一者応札となったが、事業対象地域が広い上に、事業内容が多岐にわたっており、単一機関で実施することが困難であることから、被災県、(独)水産総合水研センター及び大学が共同研究機関を設立し応募してきたことによるものであり、効率的に事業を実施するという観点から適切であった。また、漁業者及び専門業者が行う漁場のがれきの撤去などの取組に支援する「漁場生産力回復支援事業」、「漁場漂流・堆積物除去事業」についても現場の意向等を把握している地方自治体が事業を実施したという観点から適切であった。</p> <p>なお、本事業の予算の執行率については、約4割と低くなったが、漁場の海底に堆積するがれき量が不明であるため予算要求の段階で事業量を把握することが困難であったこと、漁場の堆積物については海底調査等の結果を受けて回収することとしていたが堆積物の量が少なかったことに加えて、潮流等の影響により漁場から移動したことに伴い回収量が減少したこと、天候等の影響により作業日数が減少したこと等により事業量が減少したことによるものである。</p>	
	改善の方向性	「漁場生産力向上対策事業」については、一者応札解消のため、新規参入者にて十分な検討ができるよう公示期間や提案書の提出期間を従来より長めに設定したり、過去の事業報告書などが閲覧できるよう配慮するなどの改善策について検討する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

漁場のがれき撤去による漁業再開を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成26年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。
 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

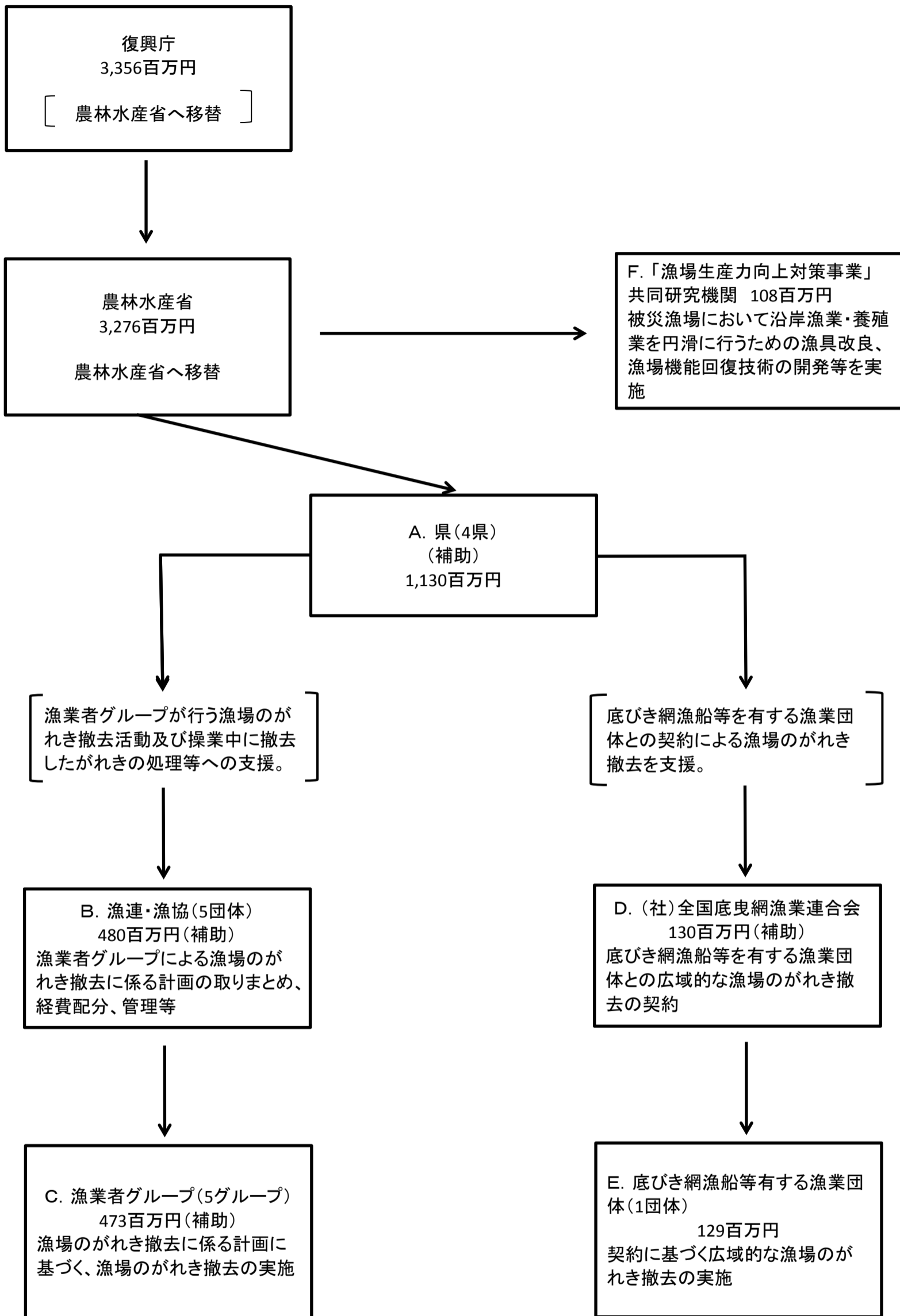
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	83	
平成25年度	114	平成26年度	134			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福島県			E.渡波漁協		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	専門業者による漁場堆積物の撤去等	188	賃金	漁業者ががれき撤去を行った場合の日当24,200円、半日当12,100円を支援	61
賃金	漁業者ががれき撤去を行った場合の日当24,200、半日当12,100円を支援	203	船舶借料	漁業者ががれき撤去を行う際に船舶を用いた場合トンする応じ船舶借料を支援(42,000円～185,000円)	34
資材費等	がれき撤去に必要な機器リース料、消耗品購入等	107	資材費等	がれき撤去に必要な機器リース料、消耗品購入等	31
船舶借料	漁業者ががれき撤去を行う際に船舶を用いた場合トンする応じ船舶借料を支援(42,000円～185,000円)	58	指導監視	がれき撤去作業を監視する監視員賃金等	4
指導監視	がれき撤去作業を監視する監視員賃金等	8			
事務費	旅費等	0			
計		564	計		130
B.相馬双葉漁協			F.(独)水産総合研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	漁業者ががれき撤去を行った場合の日当12,100、半日当6,050円を支援	135	賃金	漁場機能回復技術の開発等において職員の補助等を行う者の賃金等	14
船舶借料	漁業者ががれき撤去を行う際に船舶を用いた場合トンする応じ船舶借料を支援(21,000円～92,500円)	63	消耗品費	漁場機能回復技術の開発等に要する研究・調査用消耗品類、試薬ほか	11
資材費等	がれき撤去に必要な機器リース料、消耗品購入等	39	役員費	分析業務、設置業務等	9
指導監視	がれき撤去作業を監視する監視員賃金等	4	備品費	漁場機能回復技術の開発等に要する機器購入費	6
			旅費	漁場機能回復技術の開発等に要する打ち合わせ・調査用旅費、検討会出席旅費	6
			その他	用船料、謝金、通信運搬費等	1
計		241	計		47
C.相馬双葉漁協漁場整備漁業者グループ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	漁業者ががれき撤去を行った場合の日当12,100、半日当6,050円を支援	135			
船舶借料	漁業者ががれき撤去を行う際に船舶を用いた場合トンする応じ船舶借料を支援(21,000円～92,500円)	63			
資材費等	がれき撤去に必要な機器リース料、消耗品購入等	39			
計		237	計		0
D.全国底曳網漁協			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	漁業者ががれき撤去を行った場合の日当24,200円、半日当12,100円を支援	61			
船舶借料	漁業者ががれき撤去を行う際に船舶を用いた場合トンする応じ船舶借料を支援(42,000円～185,000円)	34			
資材費等	がれき撤去に必要な機器リース料、消耗品購入等	31			
指導監視	がれき撤去作業を監視する監視員賃金等	21			
事務費	契約手続に係る経費等	4			
計		151	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	漁業者及び専門業者による漁場のがれき撤去	319	-	
2	福島県	漁業者及び専門業者による漁場のがれき撤去	188	-	
3	茨城県	専門業者による漁場のがれき撤去	8	-	
4	岩手県	専門業者による漁場のがれき撤去	4	-	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相馬双葉漁協	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	241	-	
2	いわき市漁協	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	121	-	
3	宮城県沖合底曳漁協	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	90	-	
4	宮城県漁協	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	15	-	
5	小名浜機船	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	13	-	
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相馬双葉漁協漁場整備漁業者グループ	漁場の瓦礫の撤去等	237	-	
2	いわき市漁協漁場整備漁業者グループ	漁場の瓦礫の撤去等	118	-	
3	宮城県沖合底曳漁協漁業者グループ	漁場の瓦礫の撤去等	90	-	
4	宮城県漁協漁業者グループ	漁場の瓦礫の撤去等	15	-	
5	小名浜機船底曳網漁協漁場整備漁業者グループ	漁場の瓦礫の撤去等	12	-	
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国底曳網漁業協会	底びき網漁船等を有する漁業団体との広域的な漁場のがれき撤去等に係る事務	130	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	渡波漁船漁協	広域的な漁場のがれき撤去等	130	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水産総合研究センター	漁場機能回復技術・漁場環境改善技術の開発、環境収容力等の把握調査	47	公募	-
2	宮城県	改良漁具等の開発・漁場機能回復技術・漁場環境改善技術の開発、環境収容力等の把握調査	17	公募	-
3	京都大学	環境収容力等の把握調査	14	公募	-
4	青森県	環境収容力等の把握調査	11	公募	-
5	福島県	漁場機能回復技術・環境収容力等の把握調査	9	公募	-
6	岩手県	環境収容力等の把握調査	9	公募	-
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月13日) 独立行政法人産業技術総合研究所 第3期中期目標				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針、福島復興再生基本方針を踏まえて、国立研究開発法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギー研究開発拠点において、再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価等の基盤整備を行うとともに、被災地域に所在する企業等が開発した太陽光、風力、地中熱等の再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価を実施する。また、平成26年度より技術シーズ評価に加えて、地元大学、高専等に対する人材育成を実施し、先端技術に基づく教育プログラムや技術シーズ評価企業との連携を通じて、高度な産業人材の育成を図る。 (※)事業終了年度について、平成28年度以降については、継続にあたっての所要の措置について検討する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	900	1,608	1,080	1,080		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	900	1,608	1,080	1,080			
	執行額	-	900	1,608					
執行率(%)	-	100%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	技術シーズ評価事業採択件数82件(平成25~29年度までの総件数)	技術シーズ評価事業採択件数	成果実績	件数		11	27		
			目標値	件数		10	25	82	
			達成度	%		110%	108%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	人材育成事業テーマ件数40件(平成26年度~29年度までの総件数)	人材育成事業テーマ件数	成果実績	件数			10		
			目標値	件数			10	40	
			達成度	%			100%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	主務大臣による総合評価実績 ※活動実績見込みは「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている場合の基準点である「3」とする。	活動実績	評価点数			4.3	3.7		
		当初見込み	評価点数			3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	<技術シーズ評価事業> 予算額 / 採択件数			単位当たりコスト	百万円		81.8	41.5	25.2
				計算式	百万円/件		900 / 11	1121 / 27	630 / 25
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	<人材育成事業> 予算額 / テーマ件数			単位当たりコスト	百万円		48.7	40.9	
				計算式	百万円/件		487 / 10	450 / 11	
(年度単位)単位数:算内万訳	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	運営費交付金	1,080	1,080						
	計	1,080	1,080						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島復興再生基本方針では、新たな産業の創出に寄与する研究拠点づくりが重要とされており、産総研を中心とした再生可能エネルギーにかかる研究や拠点整備などが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島拠点において、再生可能エネルギーに幅広い知見を有する産総研が、被災地域における再生可能エネルギーの産業振興を通じた復興を支援するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島復興再生基本方針では、新たな産業の創出に寄与する研究拠点づくりが重要とされており、産総研を中心とした再生可能エネルギーにかかる研究や拠点整備などが求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年度の実績をふまえ、また、既存設備の有効利用などによるコスト削減や効率化をふまえた水準としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	「被災地企業の技術シーズ評価事業」では、産総研HPにより適切に公募を行い、審査委員会による厳正な審査により採択先を選定している。調達に際しては、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、競争性のない随意契約の低減に向けた取り組みを実施しており、再度の入札を行っても落札者がいないものや業務等履行可能な者が1者しかなく競争を許さないもの、少額案件などやむを得ず随意契約としているものを除き、競争性の確保、コスト低減に努めている。事業内容に沿った相手先に適切な支出がなされている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に則し、評価や産業人材の育成に不可欠な支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	既存設備の有効利用などによりコスト削減や効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度においては、評価事業の予定件数を超える27件の採択を行っており、適切かつ効率的に事業を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度においては、評価事業の予定件数を超える27件の採択を行っており、評価や産業人材育成に必要な設備等の調達を行い適切かつ効率的に事業を進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	評価や産業人材の育成等事業に不可欠な設備等の調達を行い、しっかりとした活用がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業では、被災地域に所在する企業等が開発した再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価、地元大学等との連携による産業人材育成等を産総研が行うもの。評価企業選定のための公募、人材育成にかかる大学との共同研究など、必要となる設備の調達を行い、事業期間内に適切かつ効率的に事業を進めている。	
	改善の方向性	引き続き早期執行に努めるとともに、産総研の既存の設備の有効活用や工夫により低コスト化、効率化に努めることが望まれる。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的な予算の執行に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、平成28年度は必要額を要求するとともに、効率的な予算の執行に努めていく。

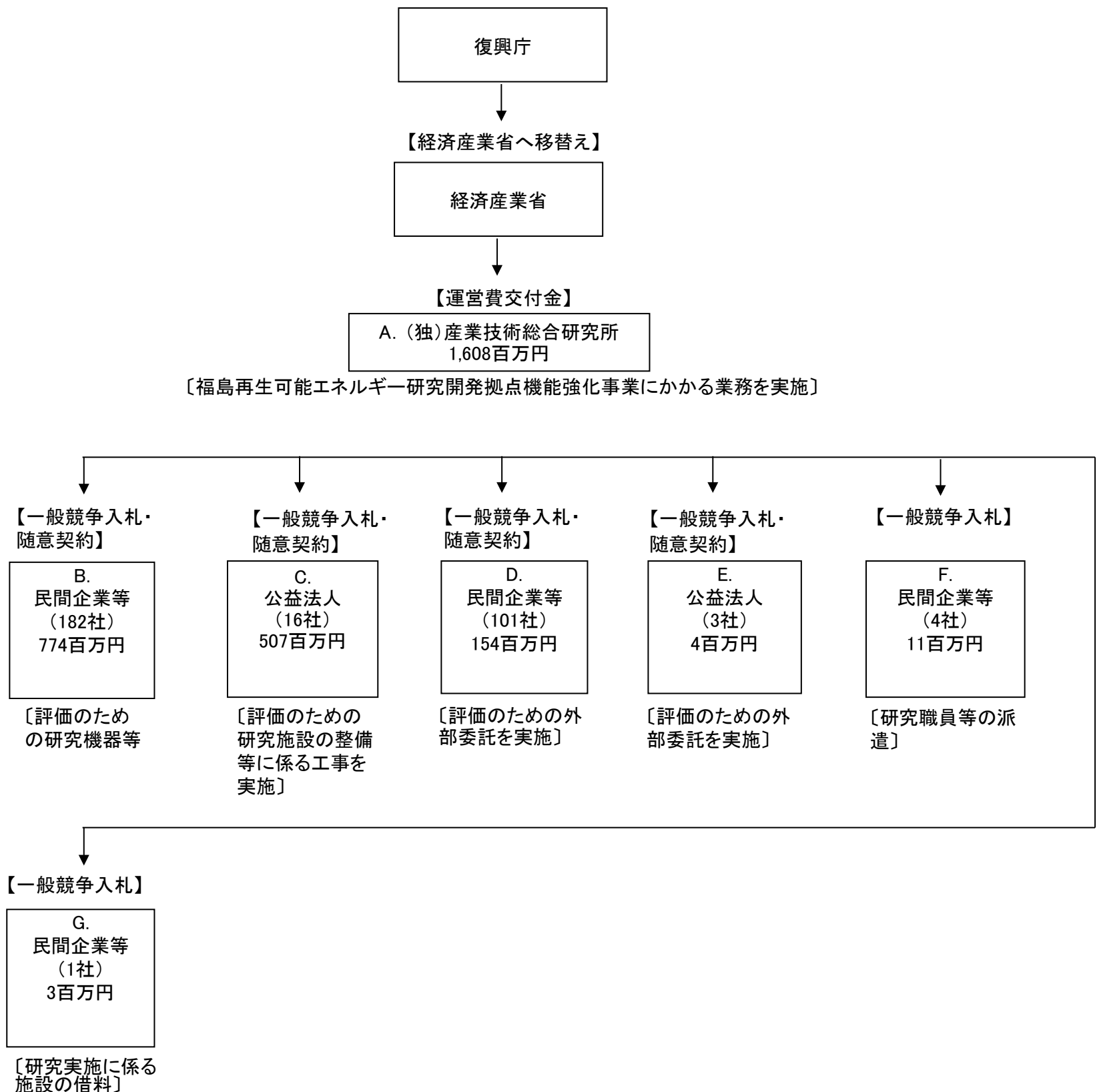
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-041	平成26年度	179		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人産業技術総合研究所			E.一般財団法人材料科学技術振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	契約職員	145	役務	評価のための外部委託を実施	3
	派遣職員	11			
物品購入	研究機器等の購入	774			
工事費	研究施設・設備に関する工事	507			
役務	研究施設・設備等に関する修繕・修理費	158			
旅費	職員旅費	11			
借料	研究実施に係る施設の借料	3			
謝金	謝金	0			
計		1,609	計		3
B.株式会社ナルセ			F.福島コンピューターシステム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	評価のための研究機器等の物品購入	114	人件費	研究職員等の派遣	4
計		114	計		4
C.株式会社九電工			G.杉政貿易株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	評価のための研究施設整備等に係る工事を実施	313	借料	研究実施に係る施設の借料	3
計		313	計		3
D.三益半導体工業株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	評価のための外部委託を実施	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人産業技術総合研究所	再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価等の基盤整備を行うとともに、被災地域に所在する企業等が開発した太陽光、風力、地中熱等の再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価を実施する。	1,608	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	①株式会社ナルセ	13件	114	—	—
2	①株式会社ナルセ	電界放出形走査電子顕微鏡装置	75	1	—
3	①株式会社ナルセ	顕微シリコン表層評価装置	30	1	—
4	②株式会社 東栄科学産業	55件	73	—	—
5	②株式会社 東栄科学産業	模擬屋根システム計測装置	9	2	—
6	②株式会社 東栄科学産業	3Dプリンタ装置	7	2	—
7	③株式会社ワコム電創	1件	56	—	—
8	③株式会社ワコム電創	太陽電池モジュール信頼性評価用ソーラーシミュレータ	56	4	—
9	④株式会社リガク	3件	50	—	—
10	④株式会社リガク	高出力多目的粉末X線回折装置	40	1	—
11	④株式会社リガク	熱伝導率計	6	1	—
12	⑤株式会社アドバンテック	2件	39	—	—
13	⑤株式会社アドバンテック	太陽電池セル自動配線装置	22	1	—
14	⑤株式会社アドバンテック	太陽電池モジュール用レーザ検査装置	17	1	—
15	⑥宝化成機器株式会社	48件	31	—	—
16	⑥宝化成機器株式会社	NET調達	6	随意契約	—
17	⑥宝化成機器株式会社	ガスクロマトグラフ装置	4	1	—
18	⑦株式会社エー・アンド・デイ	1件	30	—	—
19	⑦株式会社エー・アンド・デイ	高速応答ガス分析装置	30	1	—
20	⑧美和電気工業株式会社 郡山支店	37件	25	—	—
21	⑧美和電気工業株式会社 郡山支店	太陽電池ストリング運転性能評価用交直両用回生電子負荷装置	9	1	—
22	⑧美和電気工業株式会社 郡山支店	小型交直両用回生電子負荷装置	4	1	—
23	⑨西川計測株式会社	1件	20	—	—
24	⑨西川計測株式会社	機械的荷重試験装置	20	1	—
25	⑩株式会社渡辺製作所	1件	12	—	—
26	⑩株式会社渡辺製作所	MEMS光学振動計用多重計測装置	12	1	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	①株式会社九電工	1件	313	—	—
2	①株式会社九電工	福島再生可能エネルギー研究所実証フィールド電気設備その他工事	313	3	86.2%
3	②高砂熱学工業株式会社	4件	101	—	—
4	②高砂熱学工業株式会社	福島再生可能エネルギー研究所第2棟C実験用設備その他工事	97	1	97.7%
5	②高砂熱学工業株式会社	シミュレータ室の暗室化工事	2	随意契約	—
6	③株式会社山元工業所	2件	30	—	—
7	③株式会社山元工業所	福島再生可能エネルギー研究所第5棟太陽光集熱設備等工事	29	1	98.5%
8	③株式会社山元工業所	危険物取扱所周り舗装工事	1	随意契約	—
9	④株式会社福島地下開発	2件	16	—	—
10	④株式会社福島地下開発	地下水間接利用型地中熱ヒートポンプ性能評価施設整備工事	16	2	99%
11	④株式会社福島地下開発	サンスカイつちゆ敷地内における事前作業(一式)	0.4	随意契約	—

12	⑤株式会社太平エンジニアリング	1件	12	-	-
13	⑤株式会社太平エンジニアリング	福島再生可能エネルギー研究所本館01301室地中熱システム改修工事	12	1	99.9%
14	⑥東北ボーリング株式会社	1件	9	-	-
15	⑥東北ボーリング株式会社	自噴井を利用した熱交換井性能評価施設整備工事(福島県河沼郡会津坂下町)	9	1	98.3%
16	⑦株式会社綜企画設計	1件	9	-	-
17	⑦株式会社綜企画設計	福島再生可能エネルギー研究所実証フィールド電気設備その他工事他監理業務	9	2	99.9%
18	⑧株式会社巴商会	3件	5	-	-
19	⑧株式会社巴商会	福島研究所液体窒素貯槽液取りライン追加工事	2	随意契約	-
20	⑧株式会社巴商会	ガス配管・排気配管工事	2	随意契約	-
21	⑨株式会社ベルワット	6件	4	-	-
22	⑨株式会社ベルワット	エネルギー管理棟屋上の電源工事	2	随意契約	-
23	⑨株式会社ベルワット	実証フィールド光ケーブル配線	1	随意契約	-
24	⑩野村マイクロサイエンス株式会社	1件	2	-	-
25	⑩野村マイクロサイエンス株式会社	実験棟B成膜室純水配管増設工事	2	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	①三益半導体工業株式会社	2件	13	-	-
2	①三益半導体工業株式会社	ウェハ表面処理装置改造作業	12	1	-
3	①三益半導体工業株式会社	ウェハ枚葉化装置ロボット調整作業	1	随意契約	-
4	②旭化成エンジニアリング株式会社	1件	13	-	-
5	②旭化成エンジニアリング株式会社	マイクログリッドの電力管理・シミュレーションソフトウェア	13	1	-
6	③日鉄住金テクノロジー株式会社	1件	12	-	-
7	③日鉄住金テクノロジー株式会社	長期信頼性風力発電装置用太径ボルト強度特性試験	12	1	-
8	④三井金属資源開発株式会社	1件	11	-	-
9	④三井金属資源開発株式会社	喜多方市塩川地区におけるボーリング調査	11	3	-
10	⑤高砂熱学工業株式会社	5件	11	-	-
11	⑤高砂熱学工業株式会社	水素吸蔵合金を利用した水素貯蔵設備の改造作業	8	1	-
12	⑤高砂熱学工業株式会社	太陽熱蒸気供給設備の集熱計測機能の改造	1	随意契約	-
13	⑥FTB研究所株式会社	4件	8	-	-
14	⑥FTB研究所株式会社	高品質単結晶シリコンインゴット作製作業	5	1	-
15	⑥FTB研究所株式会社	単結晶シリコンインゴット作製作業	2	1	-
16	⑦株式会社北東地質ボーリング	1件	7	-	-
17	⑦株式会社北東地質ボーリング	実験井掘削作業	7	1	-
18	⑧株式会社MTS雪氷研究所	1件	6	-	-
19	⑧株式会社MTS雪氷研究所	PVシステムの積雪・融雪シミュレーション	6	1	-
20	⑨野里電気工業株式会社	1件	4	-	-
21	⑨野里電気工業株式会社	太陽光・風力発電監視用データ収集機器の敷設作業	4	1	-
22	⑩株式会社ナルセ	2件	4	-	-
23	⑩株式会社ナルセ	DML・湿度複合試験装置制御ソフトウェア改造作業	3	1	-
24	⑩株式会社ナルセ	ラマンマイクロスコープ偏光測定部品追加作業	1	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	①一般財団法人材料科学技術振興財団	13件	3	-	-
2	①一般財団法人材料科学技術振興財団	TEM-EDX分析	1	随意契約	-
3	①一般財団法人材料科学技術振興財団	SIMS分析作業	1	随意契約	-
4	②公益財団法人福島県産業振興センター	1件	0.3	-	-
5	②公益財団法人福島県産業振興センター	展示会出展料およびプレゼンテーション料	0.3	随意契約	-
6	③財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会	1件	0	-	-
7	③財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会	【その他】TOEIC IP受験料	0	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	①福島コンピューターシステム株式会社	1件	4	-	-
2	①福島コンピューターシステム株式会社	研究支援者派遣(再生可能エネルギー発電の広域予測技術の高度化研究開発(システム構築業務))	4	1	-
3	②WDB株式会社	2件	4	-	-
4	②WDB株式会社	触媒評価試験等に関する研究補助業務	2	1	-
5	②WDB株式会社	ネジの材料強度試験に関わる分析および各種実験補助業務等	1	1	-
6	③株式会社つくば総合設計事務所	2件	2	-	-
7	③株式会社つくば総合設計事務所	施設整備事業の企画支援業務(26派入1018)6月分	1	3	-
8	③株式会社つくば総合設計事務所	施設整備事業の企画支援業務(26派入1012)1月分	1	2	-
9	④株式会社パナソニック	1件	1	-	-
10	④株式会社パナソニック	施設整備事業の企画支援業務(26派入1001)9月分	1	4	-

G

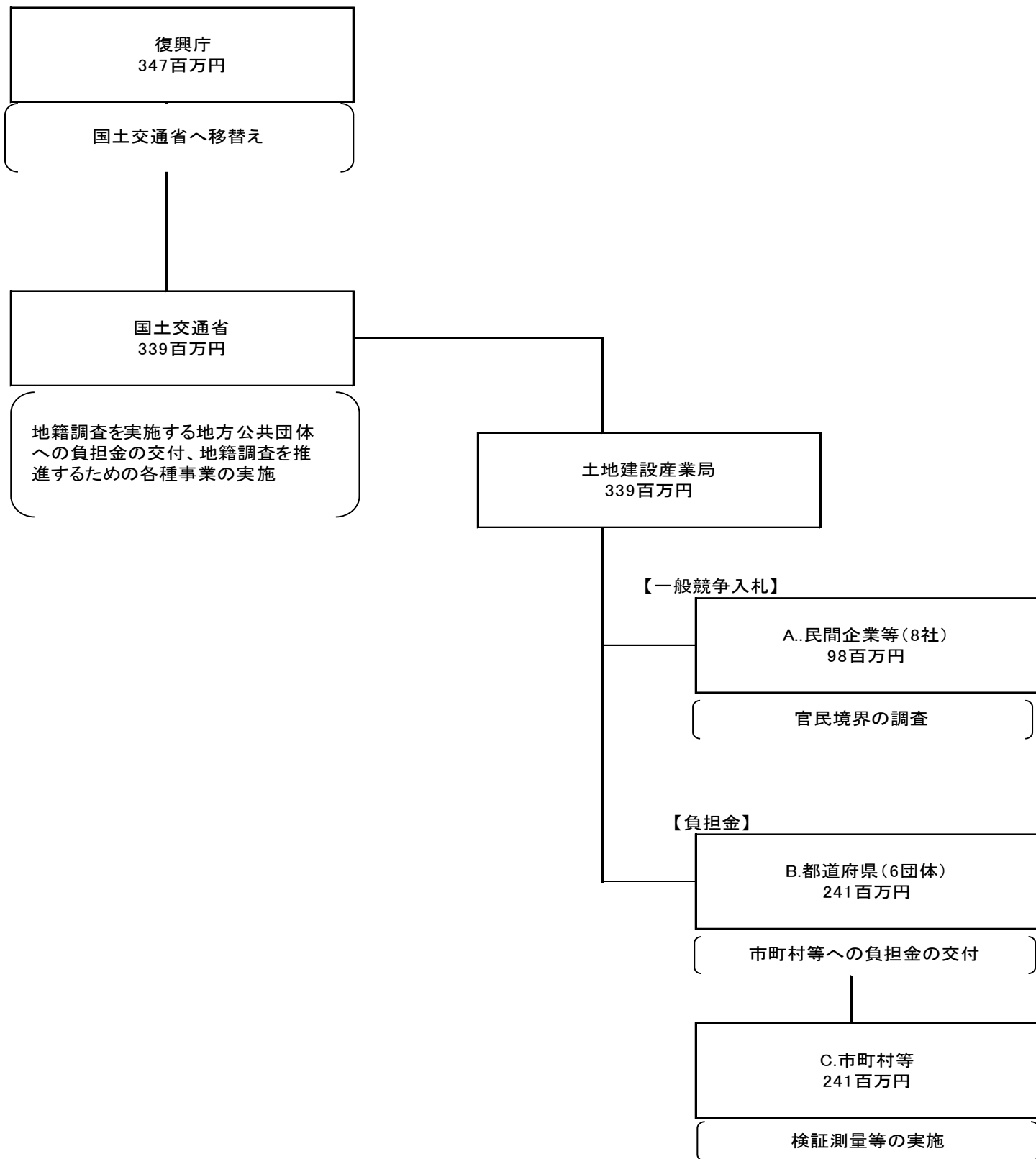
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	①杉政貿易株式会社	1件	3	-	-
2	①杉政貿易株式会社	電源装置レンタル	3	1	-

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	土地境界の明確化の推進			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地では、岩手県、宮城県、福島県等の地籍調査の進捗率が比較的高く、また、津波による浸水地域の約9割で地籍調査が実施済みであったため、地籍調査の実施済み地域では復旧・復興の迅速化が可能となり、地籍調査の実施の効果が再確認された。他方、地籍調査の未実施地域等では、今後被災した場合に迅速な復旧・復興等が大幅に遅延するおそれがある。 被災地における地籍調査の成果を最大限に活用しつつ、復旧・復興の迅速化が可能となるようにするため、地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍整備の取組を支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興の迅速化等に貢献するため、以下のような地籍調査の実施状況に合わせた自治体の支援を行っている。 ①地籍調査が実施済みの地域 地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施を支援 ②地籍調査が実施中の地域 地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援 ③地籍調査が未実施の地域 国が直轄で道路等の官有地と民有地間の境界情報を整備し、その成果を活用した復旧・復興の円滑な実施を支援							
実施方法	直接実施、委託・請負、負担							
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	740	583	348	223	247	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	826	118	57	58		
		翌年度へ繰越し	▲118	▲57	▲58	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	1,448	644	347	281	247		
	執行額	1,170	427	339				
執行率(%)	81%	66%	98%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに土地200km ² の地籍を明確にする。	地籍が明確化された土地の面積	成果実績	km ²	27.6	47	91.8	
			目標値	km ²	80	120	160	200
			達成度	%	34.5%	39.2%	57.4%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	東日本大震災により利用不可能となった基準点の検証測量や再測量等	活動実績	km ²	338	83	106		
		当初見込み	km ²	360	92	123	107	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	官民境界基本調査の単位当たりコスト復興特会による執行額/調査面積	単位当たりコスト	百万円	16.4	15.6	19	-	
		計算式	百万円/km ²	263百万円/16km ²	39百万円/2.5km ²	98百万円/5km ²	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	検証、再測量等の単位当たりコスト復興特会による執行額/調査面積	単位当たりコスト	百万円	1.8	4.9	2.4	-	
		計算式	百万円/km ²	579百万円/322km ²	388百万円/80km ²	241百万円/101km ²	-	
内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	25	0	事業量の増				
	地籍調査費負担金	198	247					
計	223	247						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大震災の影響により土地境界が不明確になった地域には、官民境界情報の整備、測量成果の補正等を迅速に進め、復旧・復興を早急に進める必要があり、国民等のニーズを反映した内容であると考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災後の迅速な復旧・復興等のために行う地籍調査、測量成果の補正等は、国の支援により行われており、民間等では財政支援等がなく実施できない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	大震災の影響により土地境界が不明確になった地域には、官民境界情報の整備、測量成果の補正等を迅速に進め、復旧・復興を早急に進める必要があり、適切な事業であると考えている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国直轄の調査(官民境界基本調査)では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地籍調査負担金の実施に伴う都道府県の支出は、市町村が行う国土調査事業を推進するために必要な指導監督旅費等に係る経費であり、合理的なものである。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地籍調査は国土調査法等に基づき、一筆毎の土地の境界、面積等の調査のために交付しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	地籍調査の効率化を促進するため、新技術を活用した測量手法の検討を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地籍調査は国土調査法等に基づき、一筆毎の土地の境界、面積等を調査するものであり、民間主体が行う場合と比較して相当程度低廉なものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績は一割程度少ないが、被災自治体の復興の進捗の影響があると考えている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国直轄による官民境界基本調査の成果は、ライフラインの復旧・復興事業の迅速化等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	被災地における地籍調査の実施状況に合わせ、測量成果の補正を始めとして、地籍調査の未実施地域では国直轄で官民境界の調査を実施するなど、被災自治体の早期復興に貢献している。今後も引き続き効果的な成果が得られるよう被災自治体と緊密に調整しながら取り組む必要がある。			
	改善の方向性	被災自治体の要望を踏まえて可能な限りの対応ができるようにするため、自治体ヒアリング等を通じて効果的な事業を実施していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	地籍調査の実施状況に合わせた測量成果の補正を始めとして、地籍調査の未実施地域では国直轄で官民境界の調査を実施するなど被災自治体の早期復興に貢献したところであり、引き続き効率的な事業執行に取り組んでいく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、被災自治体の復興事業に遅れが生じないように、ヒアリング等を通じて効率的・効果的な事業を実施してゆく。				
備考					
・「予算額・執行額」に記載の他、国土交通省が計上した同様の事業(No490)における平成23年度から平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 826百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	112
平成25年度	163	平成26年度	190		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.玉野総合コンサルタント(株)

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		14			
諸経費	諸経費、交通費、宿泊料、日当、検定費、材料費	10			
計		24	計		0
B.岩手県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	167			
計		167	計		0
C.釜石市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	調査に要する委託経費	73			
計		73	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	24	6	99.1%
2	(株)八州	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	17	9	62.6%
3	(株)ヤチホ	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	17	13	71.4%
4	京葉測量(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	16	14	88.9%
5	明治測量設計(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	8	7	78.4%
6	共同測量(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	6	4	99.1%
7	(株)横打	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	5	9	52.6%
8	国際測地(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	5	11	75.7%
9					
10					

B.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	市町村への負担金の交付	167	-	-
2	福島県	市町村への負担金の交付	42	-	-
3	茨城県	市町村への負担金の交付	13	-	-
4	宮城県	市町村への負担金の交付	10	-	-
5	千葉県	市町村への負担金の交付	7	-	-
6	青森県	市町村への負担金の交付	1	-	-
7					
8					
9					
10					

C.市町村等

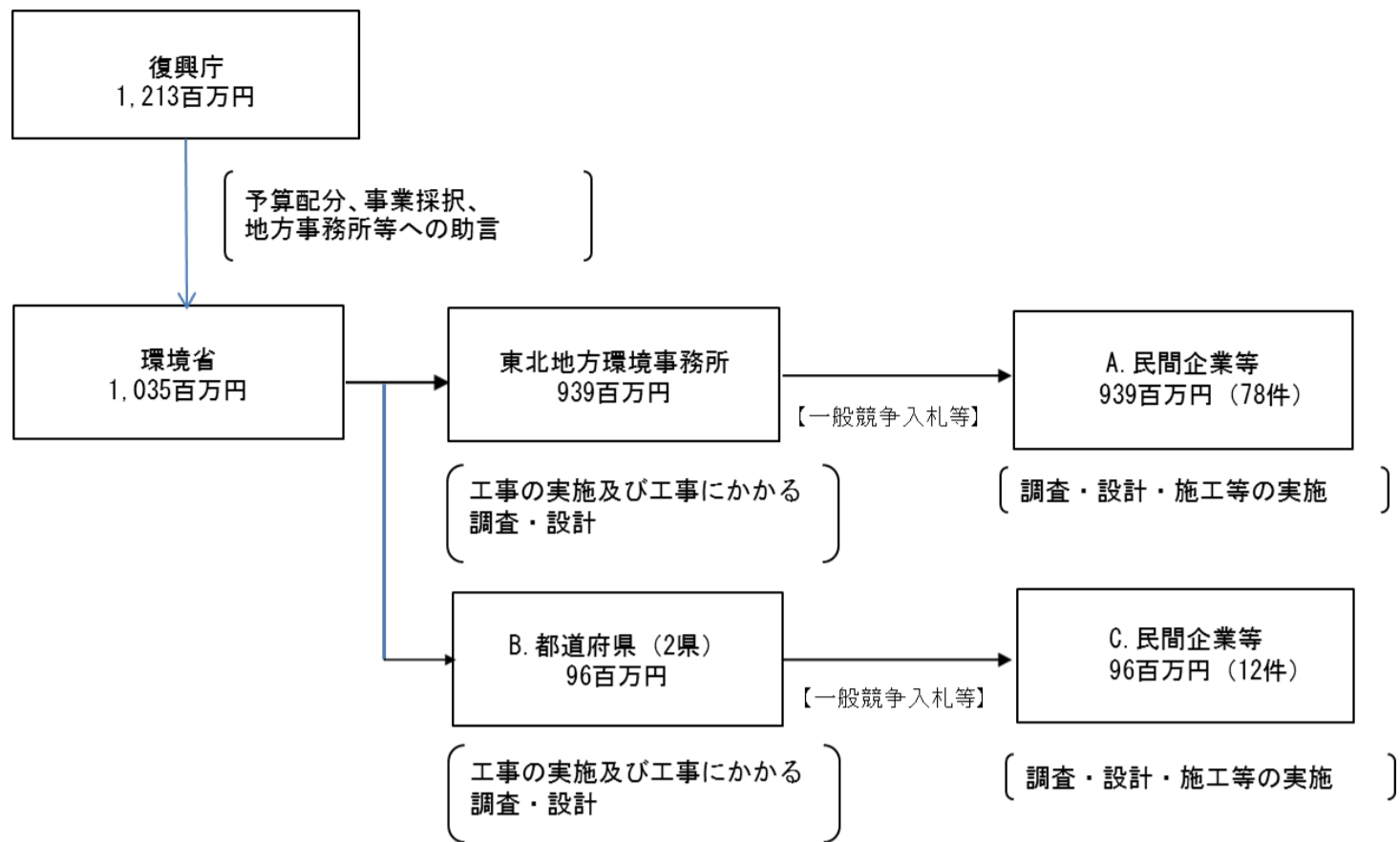
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	釜石市(岩手県)	検証測量等の実施	73	-	-
2	宮古市(岩手県)	検証測量等の実施	69	-	-
3	山田町(岩手県)	検証測量等の実施	18	-	-
4	郡山市(福島県)	検証測量等の実施	15	-	-
5	気仙沼市(宮城県)	検証測量等の実施	8	-	-
6	稲敷市(茨城県)	検証測量等の実施	8	-	-
7	塙町(福島県)	検証測量等の実施	8	-	-
8	浦安市(千葉県)	検証測量等の実施	7	-	-
9	大槌町(岩手県)	検証測量等の実施	6	-	-
10	神栖市(茨城県)	検証測量等の実施	6	-	-

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	三陸復興国立公園等復興事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第10条第1項			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定) ・復興への提言(平成23年6月25日) ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定) ・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日) ・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日) ・三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン(平成24年5月7日) 			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、陸中海岸国立公園の公園利用施設の多くが甚大な被害を受けたが、公園利用施設の復旧は、観光産業をはじめとした地元雇用の創出等、地域再建にも寄与するものであり、東北地方の復興のため公園利用施設の早期復旧が被災自治体等より強く求められているところ。そのため、陸中海岸国立公園の主要な利用拠点等、被災した既存利用施設の復旧整備を引き続き推進するとともに、三陸復興国立公園の集団施設地区、歩道等及び東北太平洋岸自然歩道の利用拠点における施設の整備、並びに国指定鳥獣保護区における保全事業を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全・安心の観点から津波対策等の防災機能を強化しつつ、国立公園の集団施設地区、歩道等及び東北太平洋岸自然歩道の利用拠点において、被災した既存利用施設の復旧整備や、観光地の再生に資する復興のための整備を行うとともに、国指定鳥獣保護区における保全事業を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,100	2,094	1,807	1,807	859	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	618	1,041	1,635	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 618	▲ 1,041	▲ 1,635	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		482	1,671	1,213	3,442	859	
	執行額		353	1,442	1,035	-	-	
執行率(%)		73%	86%	85%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	震災前5年間の平均年間利用者数2,975千人に戻す。	三陸復興国立公園内の利用拠点(集団施設地区)年間利用者数(※平成26年度成果については集計中)	成果実績	千人	1,773	1,711	-	-
		目標値	千人	2,975	2,975	2,975	2,975	2,975
		達成度	%	60%	58%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	三陸復興国立公園利用拠点及び公園外利用拠点の整備区域数	活動実績	箇所数	3	3	10	-	
		当初見込み	箇所数	3	3	6	9	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額、Y:成果実績 「利用者1人あたりに係る事業費」 (成果実績=「三陸復興国立公園」利用者数実績) (平成26年度、27年度については見込値より算出)		単位当たりコスト	千円/千円	199	842	347	1,156
			計算式	執行額/成果実績	353,000/1,773	1,442,000/1,711	1,035,000/2,975	3,442,000/2,975
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立公園等整備費	1,706	800	平成27年度までに集中的に復旧・整備を行ったため、残事業に必要な額を要求したことによる減額				
	国立公園等維持管理費	101	59					
計	1,807	859						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域の重要な観光資源である三陸復興国立公園の早期復旧と新たな拠点整備であり、国による整備ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国立公園の保護又は利用のための施設の整備・管理は、自然公園法上、国が執行することが原則となっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「東日本大震災からの復興の基本方針（東日本大震災復興対策本部、平成23年7月29日）」において国立公園の創設を核としたグリーン復興に位置づけられており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則としつつ、業務等の性質に応じて支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	「自然公園等施設技術指針」に基づく整備が行われており、コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階においても、一般競争入札を原則としつつ、業務等の性質に応じて支出先を選定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に合わせて支出されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	「環境省公共事業コスト構造改善プログラム」に基づきコスト削減が図られている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標と比較して、前年と同程度で推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「自然公園等施設技術指針」に基づく整備が行われており、低コスト化が図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みと比較して達成出来ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地域の重要な観光資源として年間利用者数は回復傾向にあり、活用が図られている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	三陸地域の重要な観光資源である三陸復興国立公園の利用を早期に回復するため、主要な利用拠点等における優先度の高い事業を着実に推進している。事業の実施にあたっては、工事コスト削減に取り組んでいる。			
	改善の方向性	当該事業において、三陸地域の重要な観光資源である旧陸中海岸国立公園の主要な利用拠点等の施設を復旧することができたが、三陸復興国立公園への編入地域や東北太平洋岸自然歩道については、今後も整備が必要である。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	地域の復興にも寄与する公園利用施設等の復旧整備のため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。				
備考					
平成23年度に環境省の一般会計に計上された予算 「陸中海岸国立公園復旧等事業」 平成24年度以降への繰越額（平成24年度 418百万円、平成25年度95百万円）					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	134
平成25年度	190	平成26年度	223		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)住建トレーディング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	基石海岸集団施設地区管理棟その他新築 工事(繰越)	199			
計		199	計		0
B.岩手県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	基石海岸園地ほか再整備(その2)工事	58			
計		58	計		0
C.(株)明和土木			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	基石海岸園地ほか再整備(その2)工事	58			
計		58	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住建トレーディング	碓石海岸集団施設地区管理棟その他新築工事	199	1	99.8%
2	寺下建設(株)	種差海岸インフォメーションセンター新築工事	151	5	87.9%
3	東照建設(株)	浄土ヶ浜集団施設地区第1駐車場再整備その他工事	190	2	99.9%
4	林崎建設(株)	浄土ヶ浜集団施設地区歩道・標識再整備工事	100	1	98.9%
5	上北建設(株)	小舟渡園地公衆トイレ棟新築工事	62	2	99.3%
6	(株)佐藤建設工業	種差海岸インフォメーションセンター駐車場整備工事	60	2	93.1%
7	(株)乃村工藝社	種差海岸インフォメーションセンター展示工事	43	1	97.1%
8	やましち建設(株)	気仙沼大島野営場再整備工事	29	1	98.1%
9	(株)ニュージェック	南三陸金華山地区フィールドミュージアム園地設計業務	16	8	55.1%
10	北電総合設計(株)	南三陸金華山地区フィールドミュージアム利用拠点施設基本設計業務	11	2	87.6%

B. 都道府県<施行委任>

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	碓石海岸園地ほか再整備(その2)工事	58	1	96.7%
2	青森県	階上岳山頂園地休憩所新築工事	10	2	84.9%
3	岩手県	北山崎線歩道復旧(その2)工事	10	随意契約	-
4	岩手県	三陸復興国立公園標識整備工事	7	7	94.5%
5	岩手県	小袖久喜自然歩道測量業務委託	7	4	70.1%
6	岩手県	黒崎漁港～ネダリ浜自然歩道測量設計業務委託	5	3	51.5%
7	青森県	階上岳園地休憩所新築設計業務委託	1	9	92.7%
8	岩手県	碓石海岸園地駐車場測量業務委託	1	随意契約	-
9	岩手県	東北太平洋自然歩道整備(2工区)工事	1	随意契約	-
10	青森県	階上岳山頂園地用地測量業務委託	1	随意契約	-

C. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明和土木	碓石海岸園地ほか再整備(その2)工事	58	1	96.7%
2	(株)松本工務店	階上岳山頂園地休憩所新築工事	10	2	84.9%
3	熊谷建設(株)	北山崎線歩道復旧(その2)工事	10	随意契約	-
4	協積産業(株)	三陸復興国立公園標識整備工事	7	7	94.5%
5	(株)岩手開発測量設計	小袖久喜自然歩道測量業務委託	7	4	70.1%
6	(株)一測設計	黒崎漁港～ネダリ浜自然歩道測量設計業務委託	5	3	51.5%
7	(株)青和設計	階上岳園地休憩所新築設計業務委託	1	9	92.7%
8	中央コンサルタンツ(株)	碓石海岸園地駐車場測量業務委託	1	随意契約	-
9	熊谷建設(株)	東北太平洋自然歩道整備(2工区)工事	1	随意契約	-
10	(株)コンテック東日本	階上岳山頂園地用地測量業務委託	1	随意契約	-